

令和5年11月16日

石巻市議会議長 安倍 太郎 殿

会 派 名 公明会

代表者氏名 会長 渡 辺 拓 朗

調査報告書

調査した概要は次のとおりであります。

記

- | | |
|---------|--|
| 1 調査者氏名 | 渡 辺 拓 朗
櫻 田 誠 子
鈴 木 良 広 |
| 2 調査期間 | 令和5年11月7日から
令和5年11月10日まで 4日間 |
| 3 調査地 | (1) 北海道苫小牧市
・気候変動適応計画について

(2) 北海道帯広市
・フードバレーとかちについて

(3) 北海道東川町
・日本語学校について |

4 目 的

(1) 北海道苫小牧市

・気候変動適応計画について

苫小牧市は札幌の南約50km、北海道道央地方の太平洋側に位置し、北海道の中でも穏やかな気候や豊かな自然、そして多様な交通アクセスに恵まれている。国際拠点港湾である海の玄関「苫小牧港」と空の玄関「新千歳空港」のダブルポートを有し、鉄道、国道、高速自動車道など、北海道経済発展の大きな役割を担う産業拠点として発展している活気のあるまちである。一方で、ラムサール条約に指定されている日本を代表する渡り鳥の中継地ウトナイ湖や溶岩ドームを持つ世界的にも珍しい三重式火山の樽前山があり、豊かな自然に囲まれている。

苫小牧市では、近年の温暖化から、2018年に気候変動適応法が施行され、市町村に気候変動適応計画の策定が努力義務化された。政府は国立環境研究所が気候変動の影響と適応に関する情報を提供することを通じ、気候変動への適応を推進することが定められたことから取組を進めている。

国でCO2削減カーボンニュートラルへの取り組みは進んではいるが国力による取り組みの格差や地球規模の対流現象におけるメカニズムから気候変動は今後も悪化する方向である。このことから農水産物への影響や熱中症対策、災害対策において気候変動に事前に適応準備する必要があることからいち早くこの計画の策定をした苫小牧市の取り組みを今後の本市の気候変動適応計画策定の参考にする。

(2) 北海道帯広市

・フードバレーとかちについて

帯広市は、北海道東部の十勝地方のほぼ中央に位置する、人口約17万人のまちである。明治16年に本格的な開拓がはじまり、碁盤目状の道路網など計画的な市街地形成を行った。また、農業を主要産業とする十勝地方の中心地であり、農産物集積地、商業都市としての役割を担っている。面積は619.34平方キロメートルで、南西部は日高山脈が占め、市域の1割が「日高山脈襟裳国定公園」に指定されている。また、山地から札内川、帯広川、戸蔭別川などが流れており、札内川の水は水道水の原水として利用している。

帯広市では、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と総称し、まちづくりの旗印として、十勝全域で国内外へ地域の魅力を発信している。帯広・十勝は、わが国有数の食糧生産基地として、大規模な農業が営まれており、農業に関連する大学、試験研究機関、企業が多く集積し、先進的な研究が進められ、農畜産物や加工品は、安全で良質な十勝ブランドとして消費者に広く受け入れられている。

本市では、水産業はもちろん農業においても魅力的な資源があることから、地域の魅力の発信やブランド化の取組について、今後の本市事業推進の参考とする。

(3) 北海道東川町

・日本語学校について

東川町は、北海道のほぼ中央、旭川市の南東に位置する小さな町である。日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部で、面積は約102.55平方キロメートルとなっている。旭川市中心部から車で約20分、旭川空港から車で約10分という好立地にあるが、かつて通っていた鉄道は廃線となりバスや自動車を利用しないと移動することが困難である。また、東川町のキャッチコピーは「写真の町」であり、写真を通じて町づくりや生活づくり、そして人づくりを進めてきたが、現在は「写真文化首都」を宣言し、写真文化の中心地として写真と世界の人々を繋ぎ、笑顔に溢れる町づくりに取り組んでいる。

東川町では、平成21年から行われてきた町の短期日本語・日本文化研修事業の結晶として、平成27年10月に全国初の公立日本語学校を開校した。教育目標を「世界の平和に貢献する国際性豊かな人間たれ」、「自立の精神と進取の気質を持つ人間たれ」、「人類愛の精神を持ち、民族の相互理解に努める人間たれ」と定め、これまで長期コースは350名、短期コースは3,000名を超える修了生を輩出している。

本市においても、令和4年11月に日本語学校設置推進室を新設し、日本語学校開設を目指している中、東川町の日本語学校について、交流人口拡大など多面的な効果など、今後の本市事業推進の参考とする。

5 調査概要

(1) 北海道苫小牧市

◆ 気候変動適応計画について

【概要】

苫小牧市は王子製紙や日本製紙等、多くの大企業が立地する環境からそれに伴いCO2削減も大きな課題であることから、どこよりも早くゼロカーボンシティに取り組んできた。地球温暖化対策の推進に関する法律では「都道府県及び市町村はその区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとする」とされており、この法律による地方公共団体の具体の責務を推進する計画は地方公共団体実行計画・区域施策編と地方公共団体実行計画・事務事業編からなるが2018年に新たに気候変動適応法が加わったことにより気候変動適応計画の策定が地方自治体の努力義務となった。

この気候変動適応計画を2023年3月に苫小牧市は環境基本計画のなかに盛り込んだ。気候変動への適応策は地球温暖化による避けられない影響に対して適応していくための取り組みで苫小牧市は産業、水資源、自然生態系、自然災害、健康などの分野について気候変動による懸念される事象をまとめ上げた。

適応策 1 産業分野における適応策

【想定される主な影響】

- 農業や畜産業への影響
- 人工林への影響、病虫・鳥獣による材質の悪化
- 海洋酸性化による貝類への影響
- 海洋生物の分布の変化

【主な施策】

- 関係機関との調整や情報収集を行い事業者へ情報提供
- 国、県と連携し森林整備、保全、水産基盤の整備や栽培漁業の推進

適応策 4 自然災害・沿岸域分野における適応策

【想定される主な影響】

- 短時間豪雨等による水害、土砂災害
- 強風や強い台風の増加

【主な施策】

- 甚大な水害の発生想定や事前対策
- 気候変動を加味した浸水想定、河川水位等の迅速な避難に資する取り組みの推進
- 迅速な避難に資する取り組み
- 都市浸水被害を想定した計画的な雨水管渠の整備

適応策 2 水環境・水資源分野における適応策

【想定される主な影響】

- 渇水の頻発化、長期化、渇水被害発生

【主な施策】

- 水温上昇に伴う水質変化の監視
- 保安林整備による保安林機能の維持・強化

適応策 5 健康分野における適応策

【想定される主な影響】

- 気温の上昇による死亡リスクの上昇
- 熱中症搬送者の増加
- デング熱等の感染症を媒介する節足動物の分布可能域の変化による感染症リスク増大
- 熱による高齢者への影響

【主な施策】

- 熱中症予防に係るパンフレット等の配布、HP への掲載
- 高温注意情報を関係各課へ情報提供
- 教育機関への熱中症注意喚起、対策の啓発
- 企業への熱中症注意喚起、対策の普及啓発
- 事前の感染症の拡大防止対策や予防対策の準備、検討

適応策 3 自然生体分野における適応策

【想定される主な影響】

- 落葉広葉樹から常緑広葉樹への置き換わり
- エゾシカ、野生鳥獣等の分布拡大
- 渡り鳥の飛行経路や時期変化による鳥インフルエンザへの影響
- 降水量や海水温変化による種の遷移

【主な施策】

- エゾシカ等の防除や捕獲対策の強化
- 生物多様性地域戦略の策定

【所感及び提言】

この苫小牧市の気候変動適応計画の説明を受けて特に感じたことは、添付した資料（**苫小牧市第4次環境基本計画・第一期ゼロカーボン推進計画**）から分かるように何よりもCO2削減への取り組みを最優先とし、その中の一つがこの適応計画である。ともすればCO2削減は地球規模の問題が故、一市町村の努力ではどうにもならないとのことやCO2削減へのソーラーパネル・蓄電池等の設置補助事業等既存事業にとどまり消極的な姿勢が見え隠れしている中で苫小牧市は根本の課題と目的を見失わないようにこの計画を環境基本計画に位置づけしながらCO2削減に向け市民・企業と連携し常に新規事業にも取り組んでいる。その代表的なものが日本においても関心が集まる大規模CCS事業（CO2回収地中埋設事業）や都市全体をゼロエミッション化するためのカーボンリサイクル事業・産業間連携調査などが進行中である。具体的CO2削減の取り組みは様々な国や県の補助事業の獲得やモデル都市の指定を受けるなどで立地している大企業と連携を図りながら目標に向かって必死に努力している。この気候変動適応計画策定も市町村の努力義務であるがいち早く計画策定を行ったこともCO2削減への絶え間ない努力への証明である。

苫小牧市の気候変動適応計画は5項目における具体の取り組みを示している。すでに、その他の計画や事業で取り組み中のももあるがあえて、この計画に盛り込むことでより様々な分野との連携強化で事業の迅速化や目的の鮮明化、優先項目の設定につながることを提言したい。

会派所属議員3名の視察であったが説明者は関係各課から6名の職員の出席で詳細の説明を受けた。行政視察を通してどの事業も先進地の共通点は必ずその目的や課題に一生懸命の首長や職員がいることを、また肌で感じた視察となった。

最後に視察研修場所となった苫小牧市役所は建設当時（昭和59年）から現在に至るまで市民課以外、冷房設備を整備しなくてもよい冷涼な気候であったがここ数年は職務に支障をきたす庁内温度から冷房設備の設置を検討しているとのことであった。気候変動の脅威を改めて感じ、なお一層の生活スタイルの見直しと本市の関連事業の推進への努力を改めて決意した視察となった。

(2) 北海道帯広市

◆ フードバレーとかちについて

【概要】

1. 十勝とは (十勝の概要)

- 構成自治体 1市16町2村 ●面積 十勝 10,831 km²
帯広 619 km²
- 人口 十勝 32.7万 ●気候(帯広市) 最高 38.8℃ 最低-24.5℃
帯広市 16.3万 日照時間 2,015時間 (年間平均)
最深積雪 80cm

「入植の歴史」

十勝の入植：明治16年(1883年)

※札幌市⇒屯田兵(国の職員)

※帯広市⇒晩成社(1882年設立)⇒「十勝の開拓」を目的とした株式会社

「十勝の農業」

- 2,500 km²の耕地
面積：約10,800 km²に対し、十勝の耕地は2,500 km²
- 乳用牛・肉用牛
飼育頭数は45万9千頭。十勝の人口32万7千人より多い。
- 全国トップクラスの生産量
 - 小麦 ⇒全国109万tのうち、北海道66%、**十勝27%**
 - 馬鈴薯⇒全国218万tのうち、北海道78%、**十勝36%**
 - 生乳 ⇒全国759万tのうち、北海道56%、**十勝18%**
 - てん菜⇒全国406万tのうち、北海道100%、**十勝47%**
 - 小豆 ⇒全国4.2万tのうち、北海道93%、**十勝80%**
 - 肉用牛⇒全国226万頭のうち、北海道22%、**十勝10%**
- 1,170%の食料自給率(約400万人分の食を生産)
全国⇒38% 北海道⇒217% **十勝⇒1,170%**
フランス⇒131% オーストラリア⇒169% アメリカ⇒121% カナダ⇒233%
- 先進農業の推進
十勝では、トラクターの自動運転機能やドローンなどを活用
- 十勝管内の農協取扱高
2010年⇒2,380億円
2022年⇒**3,494億円** 伸び率(2010~2020) 全国 8.5%
全道 27.4% **十勝 45.2%**

2. 「フードバレーとまち」について

●フードバレーの由来

オランダ フードバレー
アメリカ シリコンバレー



「農業・食」の集積地を十勝に形成する

●「フードバレーとまち」のコンセプト

- ▷フードバレーとまちは、管内 19 市町村など産学官金 41 機関で構成するフードバレーとまち推進協議会（事務局：帯広市経済企画課）を通じて、取り組みを推進。
- ▷地域の強みである「農業・食の成長産業化」、「新産業創出・食の高付加価値化」、「十勝の魅力発信」の 3 つを取り組みの柱に、2010 年から展開。

3. 企業との連携

明治 (meiji) …十勝産の乳酸菌を使用したヨーグルト商品の販売

明治と池田町ブドウ・ブドウ酒研究所と共にオリジナルワインを開発

JAL、JALUX…物流から人流につなげ、十勝のさらなる地域活性化へ

パスコ (Pasco) …小麦の生産農家、製粉事業者などとの連携による商品開発・販売

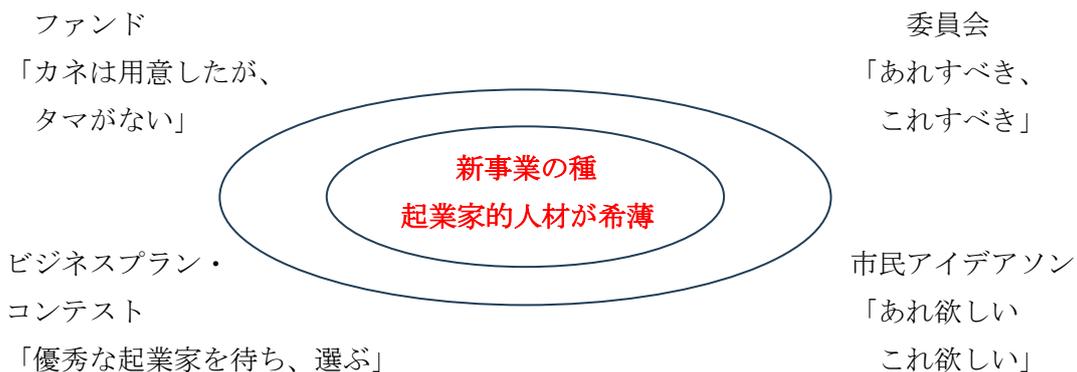
*農畜産物の高付加価値化により、食料品製造出荷額 **13%増**

(2010 年：2,890 億円⇒2020 年：3,269 億円)

4. 新しい魅力ある仕事づくり

- とまち・イノベーション・プログラム…十勝の起業志望者の企業創設を産学官金で支援する混血型事業創発プログラム

なぜ、「とまち・イノベーション・プログラム」が必要なのか？



●プログラム 8 年間の成果

○構想 64 件 ○事業化 23 件 ○参加者 630 名

●十勝での新設会社数 (2010 年：154 社⇒2021 年：245 社)

5. 十勝の魅力発信

●十勝＝ワールドクラス

▷スノーピーク十勝ポロシリキャンプフィールド

▷日高山脈襟裳国定公園

▷トカプチ400 ナショナルサイクルルート指定

●アジアへの波及

▷マハティール ケダ州知事との対談（2018年11月）

●ばんえい競馬馬券発売額 ➡ （2010年：105億円⇒2022年：554億円）

●フードバレーと勝ちマラソン ➡ （2012年：3,039人⇒2022年：4,497人）

●と勝ちマルシェ来場者数 ➡ （2011年：1.2万人⇒2022年：9.5万人）

6. これからのフードバレーと勝ち

●フードバレーと勝ちのキーポイント

▷強い農業団体の存在 ▷大学・試験研究機関との連携 ▷最先端農業の推進

●フードバレーと勝ちの目指す姿

▷最先端技術の導入・輸出促進 ▷食の安心安全の促進

アジアの食と農業の物流拠点

～十勝への可能性を求め、人や企業が行き交う～



食と農を中心に新たな好循環を生み出す

【所感及び市への提言】

十勝地方では昔から小麦、馬鈴薯、小豆などの生産、乳用牛や肉用牛の飼育などを通し、農業を生業とした歴史が築かれてきた。（本市でいえば水産業や米作り農家にあたる）しかし、時代の変化と共に、単なる生産や飼育をするだけでは産業としていずれ成り立たなくなる時代が訪れる。今回、「フードバレーと勝ち」について学んだことは管内の19市町村をはじめ、地域の産学官金、企業との連携により、これまでの強みを最大限に活かしながら新たなベンチャー企業の育成など未来への投資も積極的に行っているところが印象的だった。「フードバレーと勝ち」の生みの親は米沢則寿（現 帯広市長）である。民間企業の役員から市長となり現在に至る。これまでの経験とノウハウを活かし、新たな戦略も取り入れながら、柔軟な発想で産業に広がりを持たせていることが素晴らしいと感じた。それらの取り組みは着実に実を結び、結果的に数字にも表れている。

本市においても他市に誇れるこれまでの歴史・産業など、強みはたくさんあるはず。それらを大切にしつつ、新たな試みにも挑戦しながらいかに市全体の活性化につなげていけるかが問われている。これまでの発想にとらわれない「若い世代」の意見なども積極的に取り入れながら「オール石巻」で未来の街づくりにチャレンジすべきではないだろうか。

(3) 北海道東川町

◆ 日本語学校について

【概要】

東川町では、1985年に、写真の町に関する条例を制定するとともに「写真の町宣言」で世界に開かれたまちづくりの創造を目指す中で、国際交流・国際貢献の一環として2009年に韓国の学生33名を1カ月の期間で受け入れ、東川町短期日本語・日本文化研修事業を開始した。

2014年まで5年間にわたり事業を実施し、およそ1000人の受け入れを行ってきた実績を踏まえ、東川町の自然環境や文化的地理的な環境を活かし、日本語教育を通し世界各国と交流し、多文化共生社会実現の推進に繋げていくべきと考え、全国初となる公立日本語学校設置許可申請を2014年10月に札幌入国管理局に対し行った。

そして、2015年4月に設置許可の内示を受けたのち、2015年8月26日付官報で告示を受け、正式に日本語教育機関として認可された。

その後2015年10月1日をもって、正式に東川町立東川日本語学校として開学し、翌10月2日に開校式を行い、全国初の公立日本語学校が開校した。教育目標を「世界の平和に貢献する国際性豊かな人間たれ」「自律の精神と進取の気質を持つ人間たれ」「人間愛の精神を持ち、民族の相互理解に努める人間たれ」と定め、これまで、長期コースは350名。短期コースは3,000名を超える修了生を輩出している。

本市においても、令和4年11月に日本語学校設置推進室を新設し、日本語学校開設を目指している今、東川町の日本語学校について、交流人口拡大、多面的な効果など、今後の本市事業推進の参考とする。

【所感】

コロナが5類相当に移行し、国内外からの移動が活発になってきた。東川町では、4月に75名。10月には42名の学生が入学し、現在114名の留学生と観光ビザの短期生70名が学んでいる。留学生は台湾、タイ、ベトナム、韓国、中国、インドネシア、など23か国から来ており、大変に国際色豊かである。

このように、多くの留学生が日本語学校に入学しているのに、なぜ、公立の日本語学校は東川町にしかなかったのでしょうか。

日本語学校の設立は、告示基準で制定され、校舎や、資格を持った教員などを準備し申請しなければならない。さらに、スムーズな運営をするために学生を送り出す機関（海外事務所）：生活を支える学生寮・相談できる通訳者（東川町では、国際交流員）が重要な役割を果たしている。

学生たちに、東川町を選んだ理由を聞くと、奨学金が手厚く学費が安い。四季があり景色がきれい。都会ではなくちょうどいい田舎。先生や町の人が優しいという事であった。

東川町は、旭川市に隣接し、資格のある教員や商業施設・アルバイト先がある。何より、町民が外国人を受け入れる風土がある。よって、学生が生活者として町の経済効果をあげている。学生も、山の祭り、体育祭、盆踊り、神社まつり、氷まつりなど地域のイベントに参加している。東川日本語学校は、町民の皆様に支えられてできている。

素晴らしい事業だと思いますが、これを、石巻市にあてはめ実際に開校できるのか疑問を感じざるを得ない。

東川町では、廃校になった学校があった事、また、東川町が所有し(株)東川振興公社が管理・運営する国際交流会館及びせんとびゅあ I 宿泊施設・民間の(株)北の恵が所有・運営する国際交流館マ・メゾン東川など寮の他、施設も充実している。

寮もそのまま利用できるものがあった事。教員確保も出来ている事で、開校以来9年目を迎え留学生もきちんと確保できている。石巻市でも開校を目指し、推進室を設置し、視察等の調査研究しており、市長も自ら足を運び視察したと伺いましたが、大崎市の状況を把握したうえで考えるべきではないか。時期尚早ではないかと感じた。

【市への提言】

日本語学校の使用校舎について、旧門脇中学校の利用も考えると伺ったが、その後、にわかには石巻小学校、山下小学校、大街道小学校も含む統合について教育委員会から話があり、その際には、旧門脇中学校の校舎利用も考えるという事があった。

統合は、デリケートな問題ですぐに決まるようでないことから、利用しようとする校舎が決まらない。また、寮についても、駅から近い所を考え、その中に県の土木事務所の跡地も含むという事だったが、県から土地を買って一から建設をするのだろうか。中心になる資格要件を持つ教師の確保も難しいと聞く中で、学校校舎も決まらない、寮も決まらないという状況で推し進めるには無理があるのではないか。東川町では、充実した留学生生活を送る学生の眩しくうらやましい限りではあり、毎年、多くの留学生が来るが、卒業した生徒の1/3は自分の国に帰り、1/3は日本での進学。1/3は日本での就職にと、東川町にはほとんど0に近く残る人はいない。しかしながら、東川町では、その生徒たちがインフルエンサーになってくれ次の生徒を呼び込んでくれる事に期待し、東川町に残り定住して頂く様には考えておりません。

東川町立日本語学校校訓：和敬清寂が示すように、誰とでも仲良くし、相手を敬い、清らかな気持ちで接し、何事にも動じない心を持つという事を、モットーに他国から日本に来た留学生が、それぞれ目的とする日本語能力を身につけて世界で活躍できる事。日本の生活習慣や伝統を理解し日本人の心に深く共感できる事。さらに有意義な人生にこの日本語学校が寄与できる事を願い、東川町で学んだ若者がいつか世界の平和と人々の幸福に貢献する大きな灯を灯してくれることを願っているが、石巻市ではその様な寛大な構想をもっているのか。もっと議論を重ねる必要があると思う。

7 調査経費 257,800円

8 添付書類 別添資料のとおり

お問い合わせ

石巻市議会事務局 議事調査係

〒986-8501 宮城県石巻市穀町14番1号

Tel : 0225-95-1111 (内線6916)

Fax : 0225-96-2274

Mail : assesc@city.ishinomaki.lg.jp